

第2章 本市商工業を取り巻く現状と課題

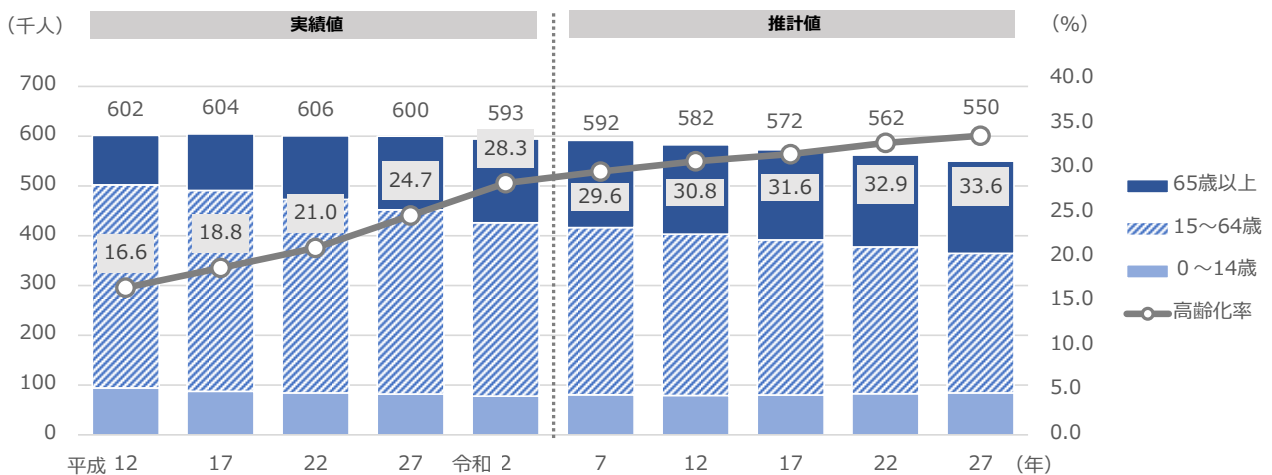
1. 本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化

本市商工業を取り巻く社会経済情勢は常に変化しています。これらの社会経済情勢の変化を捉え、変化に柔軟に対応していくことが求められます。

□ 人口減少・少子高齢化の進行

全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、経済規模や生産力といった商工業の基盤が今後縮小していくことが予想されます。商工業の持続的な発展に向けて、限られた経営資源を効果的に活用し、生産性向上・高付加価値化を図る必要があります。また、今後の生産年齢人口の減少に伴う人手不足の懸念に対して、女性・高齢者等の多様な人材がより一層活躍できる環境整備も求められています。

図表 1 鹿児島市の人口・高齢化率の推移



資料：平成22年、平成27年及び令和2年は国勢調査による実績値。なお、平成27年及び令和2年の年齢3区分別人口は、国において「不詳」をあん分等により補完したものである。

令和 7 年以降の鹿児島市人口は、「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で示された将来人口の数値を基に、本市において推計したものである。

□ 持続可能な社会の実現

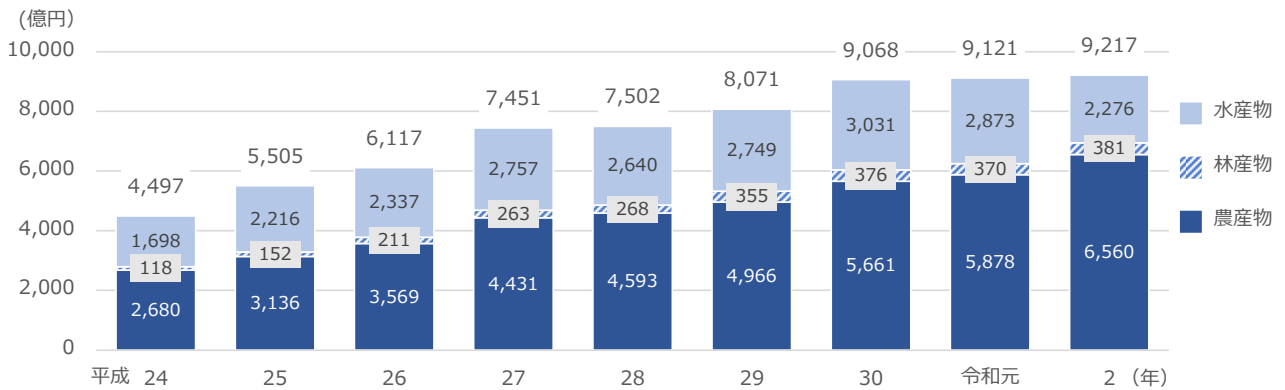
地球規模で環境問題が深刻化している状況の下、国や自治体、市民、事業者等により、2030 年までの SDGs の達成や 2050 年までのカーボンニュートラルの推進など、持続可能な社会の実現に向けた多角的な取組が進められています。そして社会課題解決型のビジネスモデルや環境分野の新技术・サービスの開発・事業化等を推進し、時代の要請に即した新たな付加価値の創出に取り組むことが求められています。また、SDGs 等に資する企業の取組を後押しし、域内外からの新たな投資(SDGs 債、ESG 投資等)を呼び込むことも期待されています。

□ 国際社会における人流・物流・商流の変化

社会・経済のグローバル化が進展する状況の下、本市を取り巻く人流・物流・商流の変化に柔軟に対応し、国外需要を的確に取り込むことが一層重要になっています。農林水産物・食品等の輸出拡大やアフターコロナのインバウンド需要への対応を見据えた取組を進めるなど、行政・企業・関係機関などが一体となって国際的な競争力を高めていくことが求められています。

また、人口減少社会、グローバル社会、デジタル社会などの進展に伴い、「高度外国人材」(高度専門職、技術・人文知識・国際業務等の在留資格で就業する外国人材)の活用も進められています。

図表 2 農林水産物・食品の輸出額

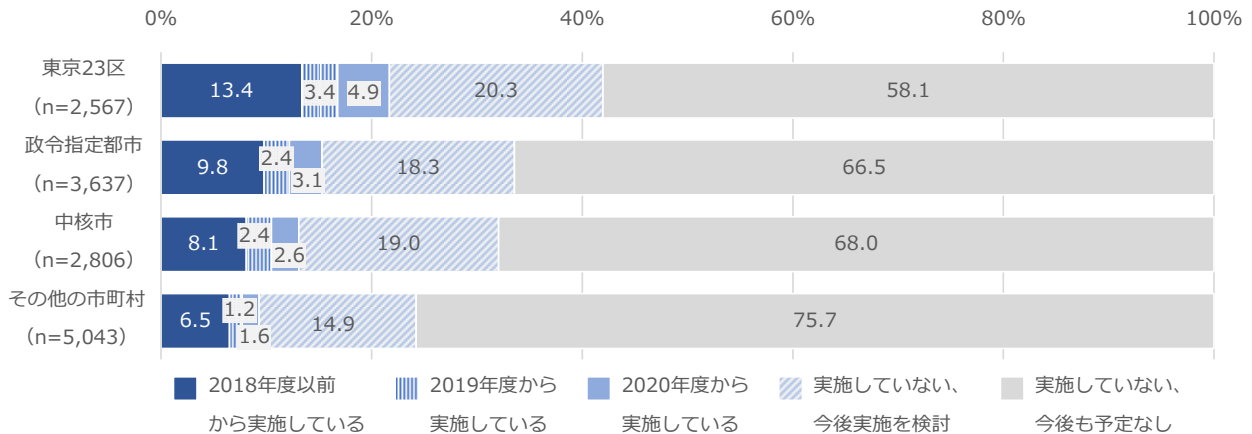


資料:財務省「貿易統計」

□ デジタル社会の進展

ICTの普及や IoT、AI(人工知能)、5G(次世代移動通信システム)の技術革新など、社会のデジタル化が進展しています。今後、各産業の持続性や競争力を高めるため、デジタル社会に対応した経営・事業モデルを構築し、デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組むことが重要な課題となっています。また、デジタル社会への対応を担う人材の不足も顕在化しており、専門人材の確保・育成が急務となっています。

図表 3 中小企業におけるデジタル・トランスフォーメーションの取組状況 (地域別)



資料:総務省「令和3年版情報通信白書」

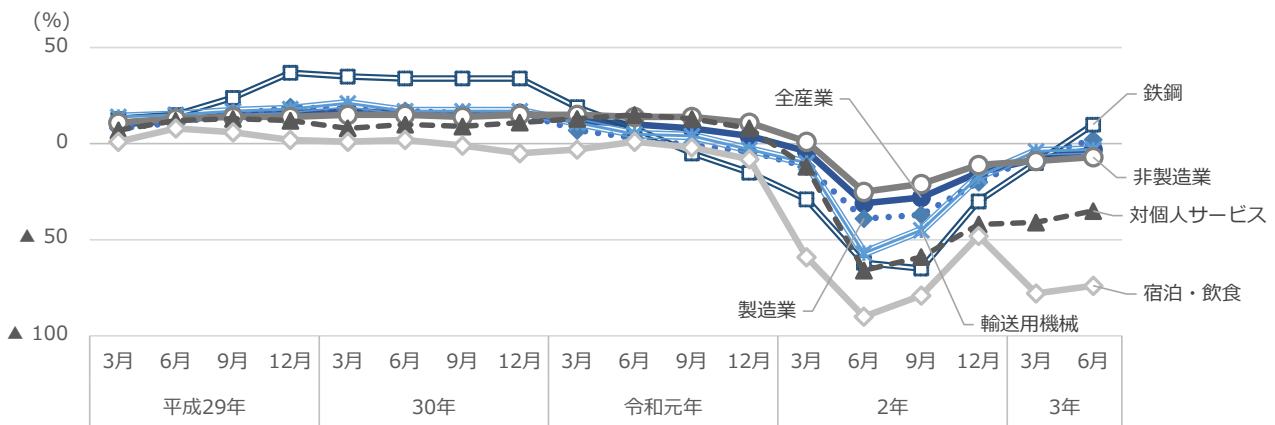
□ 自然災害等のリスクの増大

全国各地で地震や集中豪雨が突発的・断続的に発生するなど、これまで以上に自然災害等の危機事象への備えが求められる状況にあります。地震や風水害、桜島爆発、感染症などの危機事象の影響を最小限に抑えるとともに、素早く元の姿へと復旧できるよう、企業のBCP(事業継続計画)策定を推進し、緊急時に迅速な対応がなされる体制・仕組みを整備するなど、レジリエンスの高い経済活動が求められています。

□ 新型コロナウイルス感染症拡大による社会変容

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、ヒトが動く・集まることで生まれていた経済的な活力、モノやカネの動きが停滞し、「密」を前提としない事業形態が求められるようになりました。観光関連産業や飲食業など、インバウンドをはじめとするヒトの移動を伴う業界は特に深刻な影響を受け、経済全体での停滞感・閉塞感が広がっています。過度に外需に依存しない事業構造への転換や、新たな社会変容に伴う消費形態や需要に応じた事業を展開していくことが求められています。

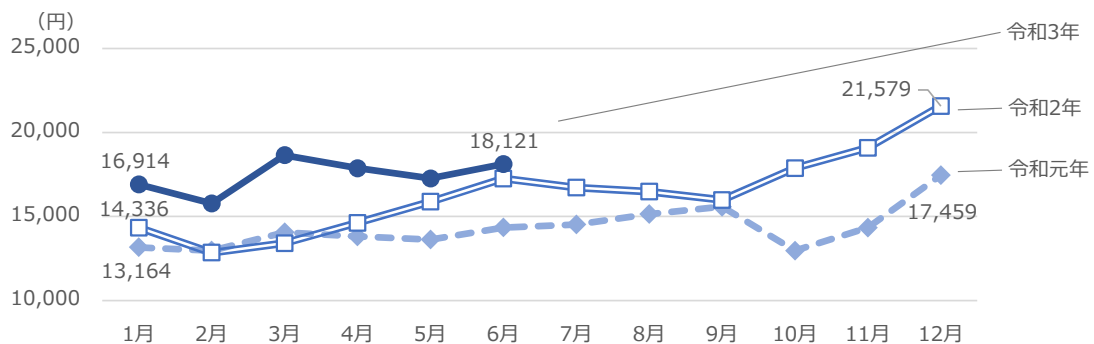
図表 4 新型コロナウイルス感染症拡大による景気動向指数 (D.I.) の推移



資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注:D.I.の悪化が顕著な産業(全規模:大企業、中堅企業、中小企業を合わせたもの)を抽出して掲載している。

図表 5 インターネットを利用した支出総額 (1世帯あたり1か月間の支出、2人以上の世帯、全国)

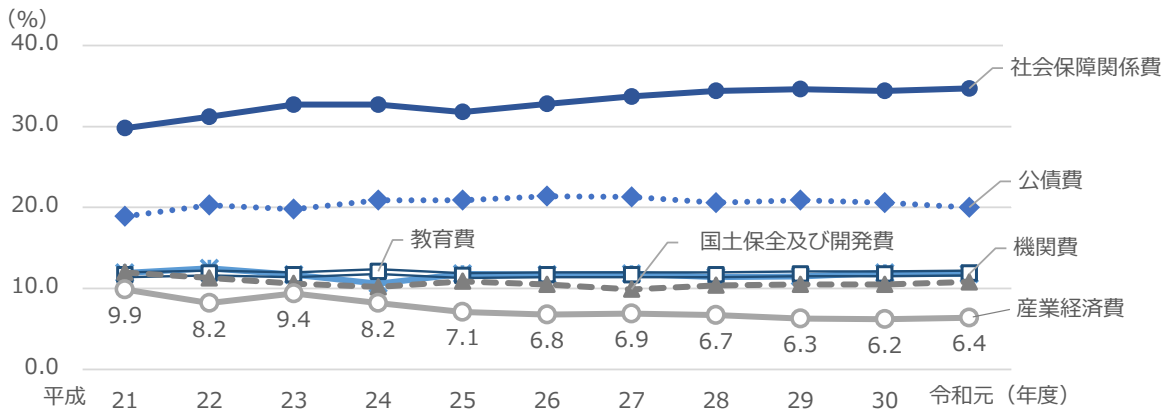


資料:総務省「家計消費状況調査」

□ 厳しい財政状況における多様な協働の重要性

経済成長の鈍化や高齢化の進行に伴う社会保障費の増加を背景に、新型コロナウイルス感染症拡大に対する財政出動などもあいまって、国・地方の財政状況が厳しさを増しています。中長期的に産業経済分野の予算の減少も見込まれる中、商工業振興の推進にあたって行政と企業、経済団体、大学等研究機関、支援機関などが効果的に協働するとともに、新たな価値の創出や諸課題の解決に資する創造的なネットワークを通じた商工業振興に取り組むことが求められます。

図表 6 国・地方を通じた目的別歳出額構成比の推移



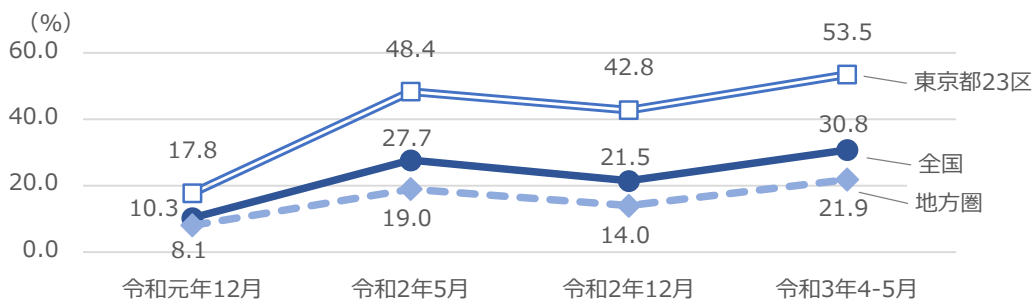
資料:総務省「地方財政の状況」

注1:機関費は、一般行政費、司法警察消防費の合計額。注2:産業経済費は、農林水産業費、商工費の合計額。

□ 多様な働き方の広がり

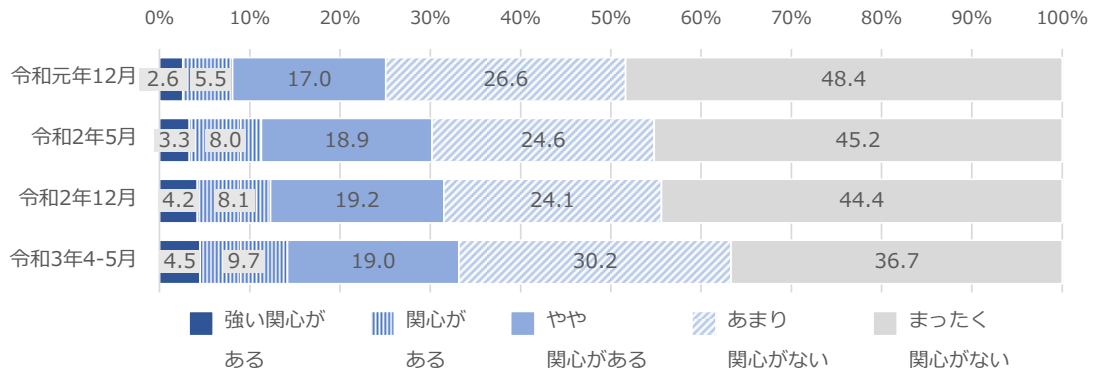
働き方改革やデジタル技術の普及などにより、働き方や働く場所に対する価値観が多様化しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、就業形態の変化への対応が喫緊に求められるようになりました。今後、テレワーク環境の整備やジョブ型雇用の導入などを適切に推進し、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現と企業の生産性向上の両立を図ることがより一層重要になります。また、二地域居住や地方移住への関心も高まる中で、「働く場所」としての地域の魅力を創出・発信していくことが求められています。

図表 7 地域別のテレワーク実施率



資料:内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図表 8 地方移住への関心（東京圏、全年齢）



資料：内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

2. 本市商工業のあゆみと現状

□ 本市商工業の10年間の主なあゆみ等

～本市商工業に関連する主な出来事

平成 23 年の九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴い、九州・山陽新幹線沿線地域間のアクセスが向上し、さまざまな地域から本市を訪れる人が大幅に増加しました。平成 30 年には、明治維新 150 周年の節目を迎えたほか、鹿児島が重要な舞台となる大河ドラマ『西郷どん』の放送も後押しとなり、全国から多くの観光客が本市を訪れることとなりました。

また、鹿児島の陸の玄関口である鹿児島中央駅付近の再開発が進められ、令和3年には、駅に近接した大規模商業施設が開業しました。市内外から多くの人を訪れる交通結節点の利便性が向上することで、周辺地域も巻き込んだにぎわいが創出されてきました。

さらには、令和 2 年 7 月に「SDGs 未来都市」に選定され、本市の特性や地域資源を生かし、SDGs を共通目標として、多様な主体が連携・協働して”豊かさ”を実感できるまちづくりを進め、持続可能な社会を目指した取組を展開しています。

～第1期商工業振興プランに基づく取組の成果

本市では、第1期商工業振興プラン(以下、「第1期プラン」という。)に基づき、商工業の振興に向けた各種施策を総合的かつ計画的に推進し、「多彩な人と豊かな資源で織りなすにぎわい活力都市」を目指したまちづくりを積極的に推進してきました。また、これらの施策の推進にあたっては、多様な関係主体で構成する「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」によって評価・検証を行うなど、効果的な進行管理に努めてきました。

取組成果例：「かごしま tech ミーティング」

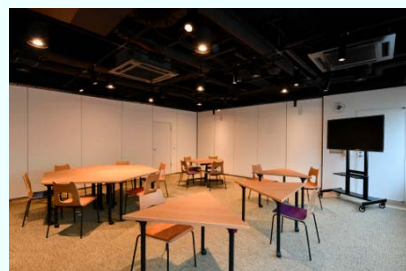
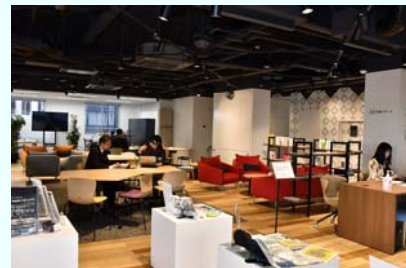
鹿児島大学産学・地域共創センターとの連携のもと、大学の研究者と気軽に対話できる「場」を定期的開催し、産学連携のきっかけを作ることで、企業が抱える技術的な課題解決を支援。

発表テーマの例
画面データ読み取りに特化した屋外環境でも利用可能なAI OCR技術
消えつつある海藻の森を守るために〜ウニの餌料や海藻の肥料になりそうな産業廃棄物はありませんか？〜
音響解析と動画解析を応用する高速・高精度・低コスト型の外壁打診システム
熱帯性イモ類の新しい増収技術
かごしま黒豚肉の美味しさの科学
水に溶けている成分や分散した微細粒子の分離と濃縮に役立つ超音波霧化—液体に関するさまざまなニーズにお応えします
実例からIoTを考える—IoTで貴社のお困りごとを解決!
海産魚養殖の海からの決別—陸上での閉鎖循環式養殖を目指して
ホテルの光で病気の予防ヘルスケアイノベーションを目指す
鹿児島産水産物の漁獲情報を可視化する—漁船漁業モニタリングシステムの開発
牛肉生産システムの大構造改革—科学と国土をフル活用した大革新
かごしまの魚介類と水産加工品の魅力の科学的裏付け

資料：鹿児島市

取組成果例：「mark MEIZAN (マークメイザン)」

平成30年度に、クリエイティブ産業創出拠点施設「mark MEIZAN(マークメイザン)」を開設。クリエイティブ人材の育成支援やクリエイティブ事業者同士または地元企業等との交流・連携の拠点となるビジネスインキュベーション施設。

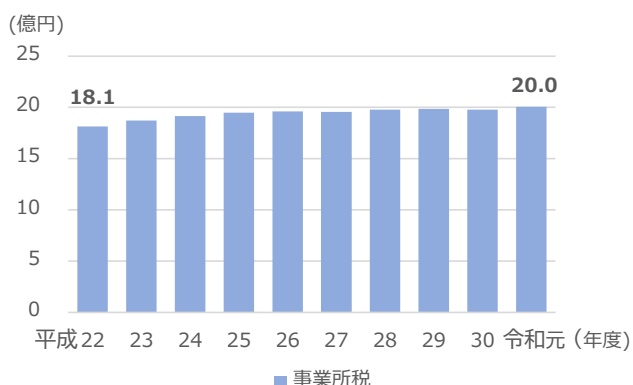


本プランにおいては、第1期プランの成果を生かしながら、浮かび上がっている課題等に対応した取組を進めていく必要があります。

～本市経済状況の推移

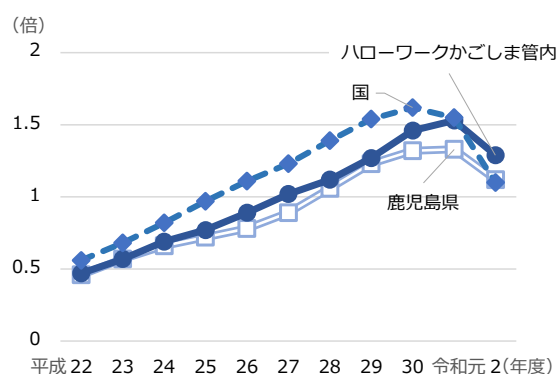
本市商工業に関連する主な出来事や第1期プランの取組もあいまって、本市の税収入総額は、令和元年度まで増加傾向にあり、特に事業所税については、平成22年度から令和元年度にかけて約1.9億円の増加となるなど、市内の事業活動は良好な状態で推移してきました。また、雇用状況についても、有効求人倍率は令和元年度まで増加傾向で推移してきました。

図表 9 事業所税収入の推移



資料: 鹿児島市統計書

図表 10 有効求人倍率の推移



資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」・鹿児島労働局「雇用失業情勢」

～人口減少・少子高齢化の進行と新型コロナウイルス感染症の拡大

本市においては、社会経済状況が好調に推移してきた一方で、人口減少・少子高齢化が進行しています。人口は60万人を切り、65歳以上の高齢者が全市人口の1/4を占める状況を迎え、今後、さらに人口減少・少子高齢化が進行することが見込まれています。需要の縮小や働き手の不足など、さまざまな影響が予想される中、企業収益を維持・拡大し、市民の収入を安定的に確保していく(「稼ぐ」)ことが重要な課題となります。

また、令和2年度には、世界を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の拡大により、ヒト・モノの流れが一変し、近年私たちが経験したことのない大きな環境変化に直面することとなりました。新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変容に対応し、経済活動を継続させていくことも重要な課題となっています。

□ 本市商工業に関する気質・組織風土

鹿児島市民の気質として、安定志向で変化をあまり好まない保守的な性格や内向的な組織風土、儲けを追求することを必ずしも是としない道徳観など、経済活動において消極的な一面があることが指摘されています。その一方で、特長として「郷土愛の深さ」、「実直さ」などが挙げられるとともに、琉球経由の大陸貿易を進めた島津氏の城下町として海外の文物を積極的に取り入れた進取性や、幕末の混乱期に未来を切り拓き、明治維新を実現した先人の気性を今も受け継ぐなど、逆境を跳ね返す精神性も通底しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による停滞感・閉塞感が蔓延する現在こそ、鹿児島市民の気

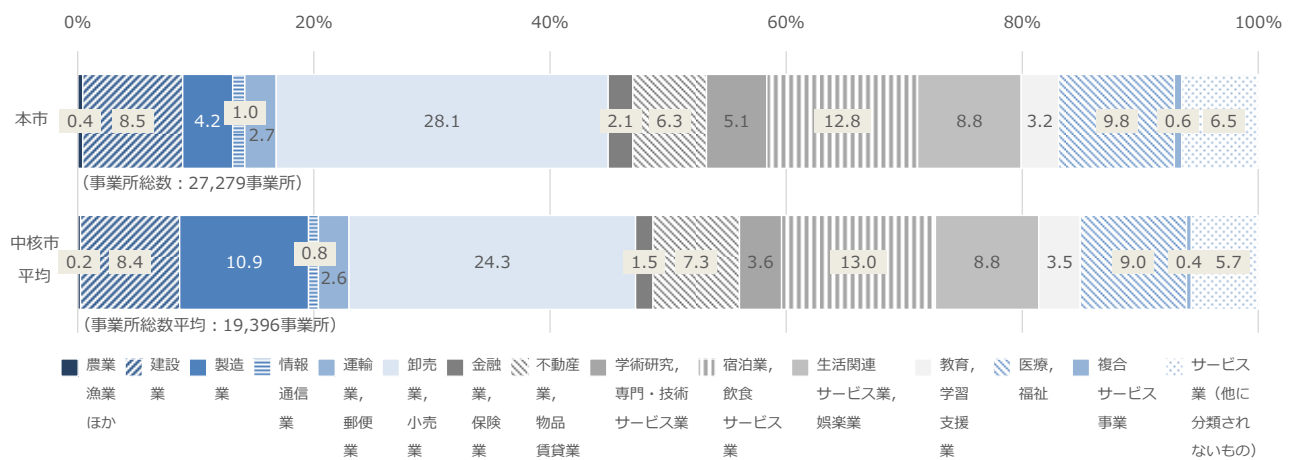
質・組織風土の特長を生かし、積極的に「熱」のある取組を展開していくことが求められています。

□ 本市商工業の概況

本市の平成 28 年の全産業(民間)の事業所数は 27,279 事業所、従業者数は 274,569 人となっており、事業所数・従業者数ともに、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の占める割合が高くなっています。

本市の平成 28 年の全産業(民間)の事業所数は、平成 24 年から 355 事業所減少(1.3%減)しており、「情報通信産業(35 事業所・11.1%減少)」、「製造業(121 事業所・9.5%減小)」などで減少がみられる一方で、「医療、福祉(512 事業所・23.6%増加)」は増加している状況にあります。

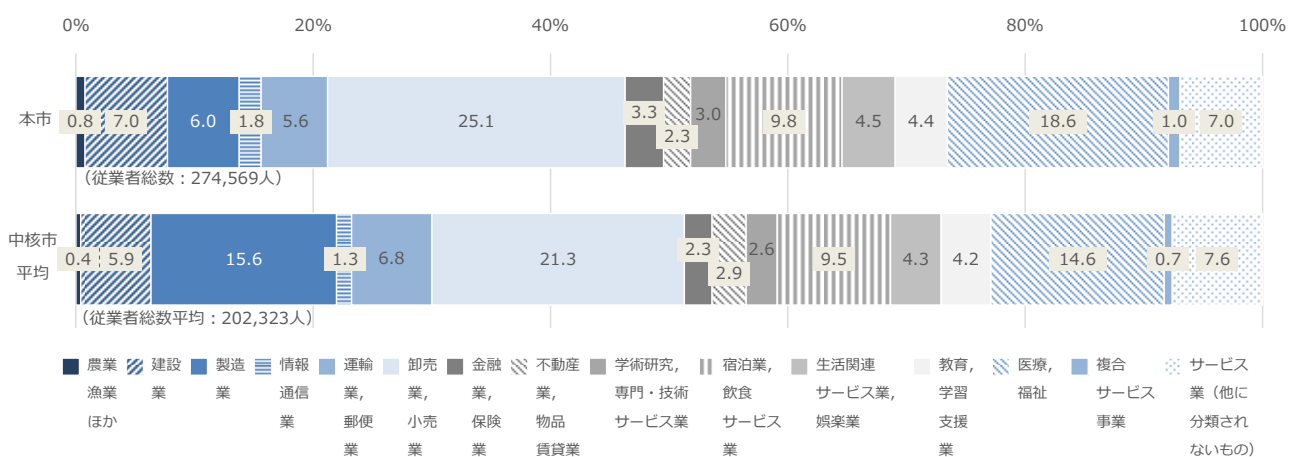
図表 11 本市・中核市平均の事業所数の割合(民間)



資料:総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

注:比較対象として本市と同規模(人口 45 万人以上)の中核市 8 都市(川口市、船橋市、八王子市、東大阪市、姫路市、西宮市、尼崎市、松山市)の平均値を算出。

図表 12 本市・中核市平均の従業者数の割合(民間)



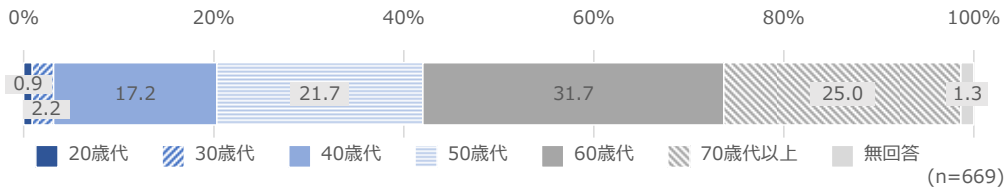
資料:総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

注:比較対象として本市と同規模(人口 45 万人以上)の中核市 8 都市(川口市、船橋市、八王子市、東大阪市、姫路市、西宮市、尼崎市、松山市)の平均値を算出。

本市の商工業事業所の多くは従業者数 10 人未満の小規模な事業所であり、また、60 歳代以上の高齢の事業主の割合が高くなっています。新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化により、

今後、後継者不在の高齢の事業主が廃業を検討することが増える状況も考えられます。商店街や伝統産業のほか、市民生活に必要なサービスなどを担ってきた市内企業の経済活動及びこれらの経済活動の背景にある技術やネットワークなどが消失しないためにも、事業承継等が円滑に行われるための取組が求められています。

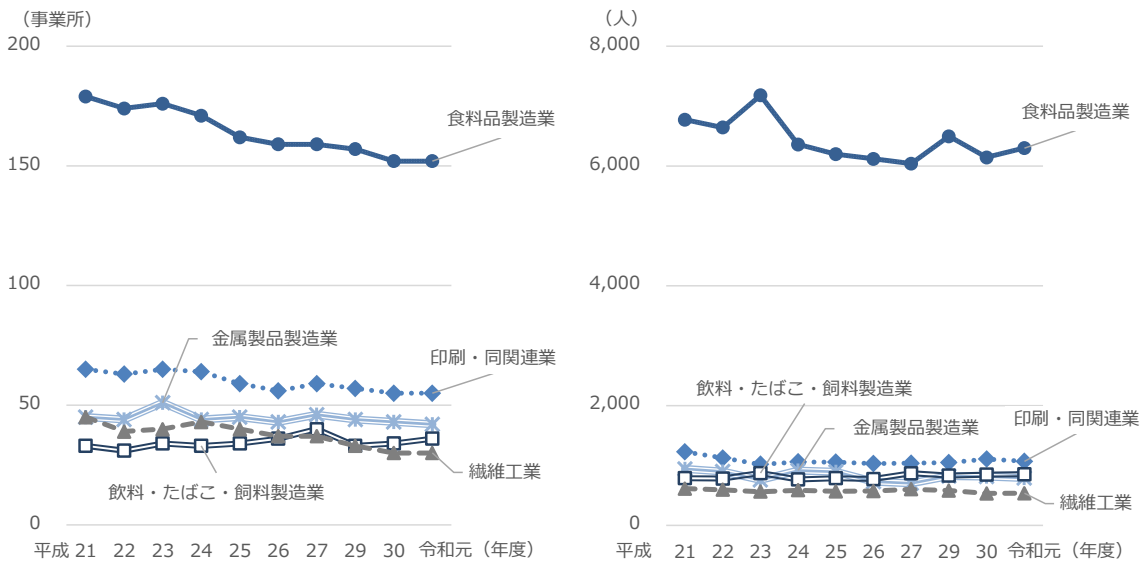
図表 13 市内企業における事業主の年齢層



資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

本市の製造業の特徴として、食料品製造業の集積が厚く、製造業の他業種と比較しても事業所数・従業者数ともに多くなっています。一方で、食料品製造業においては、製品の高付加価値化が長らく課題となっており、他業種間連携、産学官連携による高付加価値化に向けた取組が進みつつあるものの、引き続き、市内企業各社が自社の事業を捉え直し、商品の強みを際立たせて効果的な情報とともに訴求する付加価値を高める取組が求められています。

図表 14 製造業の業種別事業所数・従業者数の推移 (上位5業種)



資料:経済産業省・総務省「経済センサス活動調査」

本市全体の地域経済構造をみると、地域経済の自立度を示すとされる地域経済循環率が⁸86.7%となっており、市外から流入する所得に対する依存度が高い経済循環構造となっています。より自立した本市地域経済を形成するためには、市外に流出する民間消費・投資額を市内に還流させるほか、付加価値額を増大させるなど、市内生産を拡大させる取組が求められます。

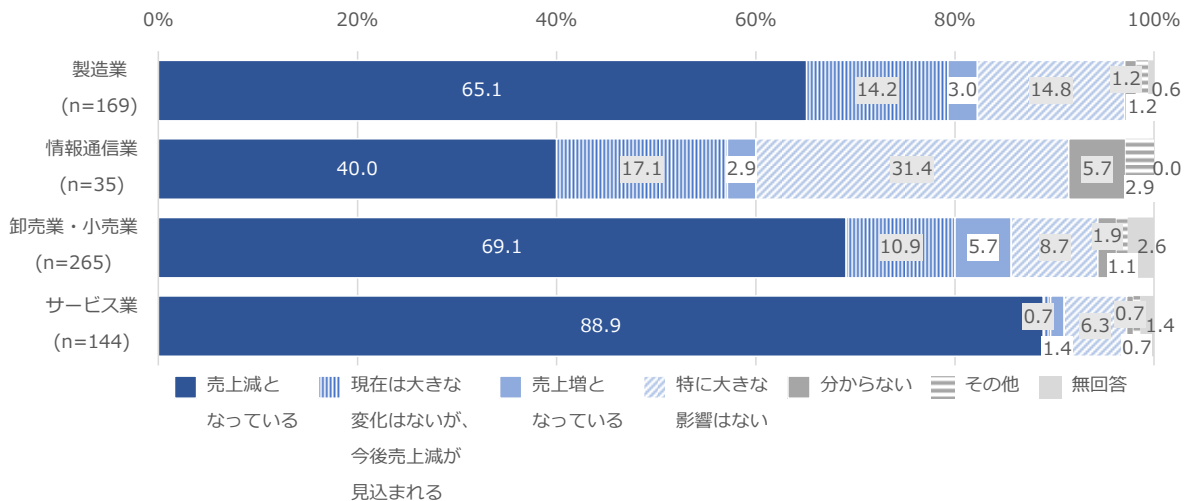
□ 新型コロナウイルス感染症の拡大による本市商工業への影響

新型コロナウイルス感染症の拡大により、この10年で約4倍になっていた国内外からの旅行者の大

幅な減少のほか、外食やイベントなどの自粛が続く、サービス業や小売業をはじめとする人の移動や対面を前提とした事業活動に深刻な影響が生じています。その一方で、情報通信業などでは、企業のICT化需要等を取り込み、販路や売上を拡大する動きもみられます。

市内商工業全体を通じて、令和2年度時点では、事業活動そのものに大きな変化はない市内企業がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による社会変容に対応した経営・事業の変革に取り組む市内企業もみられます。

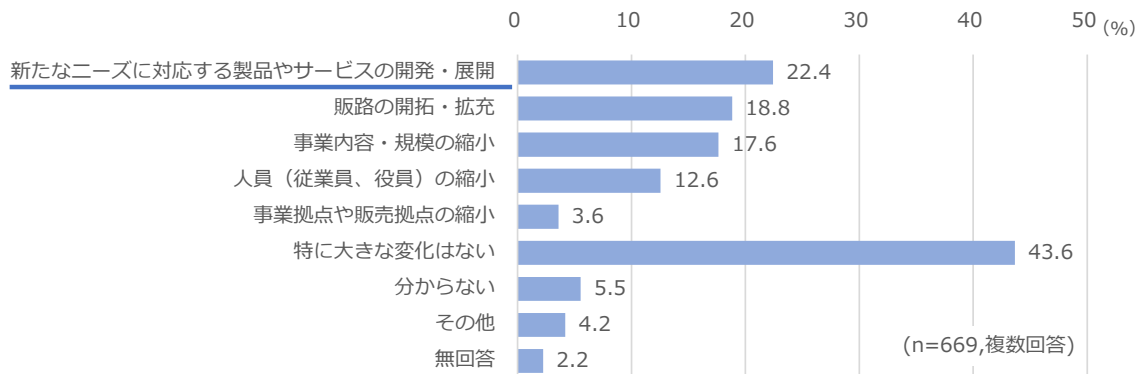
図表 15 新型コロナウイルス感染症拡大による市内企業の売上額の変化



資料：鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9～10月実施)

注：同調査の回答企業の業種は、卸売業・小売業が約40%、製造業が約25%、サービス業が約22%、情報通信業が約5%、その他・無回答が約8.3%。以下同様。

図表 16 新型コロナウイルス感染症拡大による市内企業の事業活動の変化



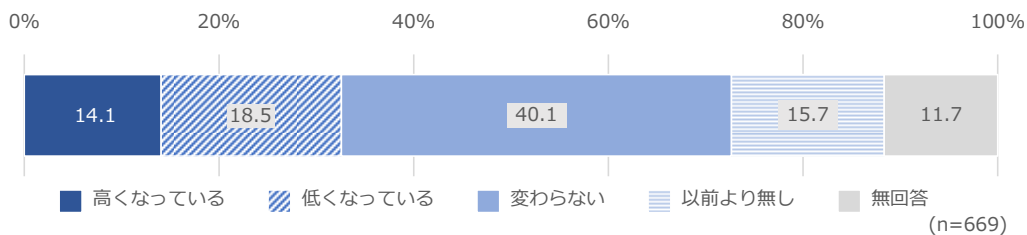
資料：鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9～10月実施)

□ 市内企業の動向・事業主の意向等

販路の状況については、大きな変化のない市内企業が多くなっています。海外への販売額についても、大きな変化のない企業が大部分を占めていますが、一部の市内企業においては、海外展開に新たに取り組む始めたり、さらに拡大したりする動きも見られます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応として、魅力ある商品の開発やニーズに対応した新たな製品・サービスの開拓、経費の削減、販路開拓などに取り組むたいと考えている市内企業も多くなっています。さらには、全国的に新型コロナウイ

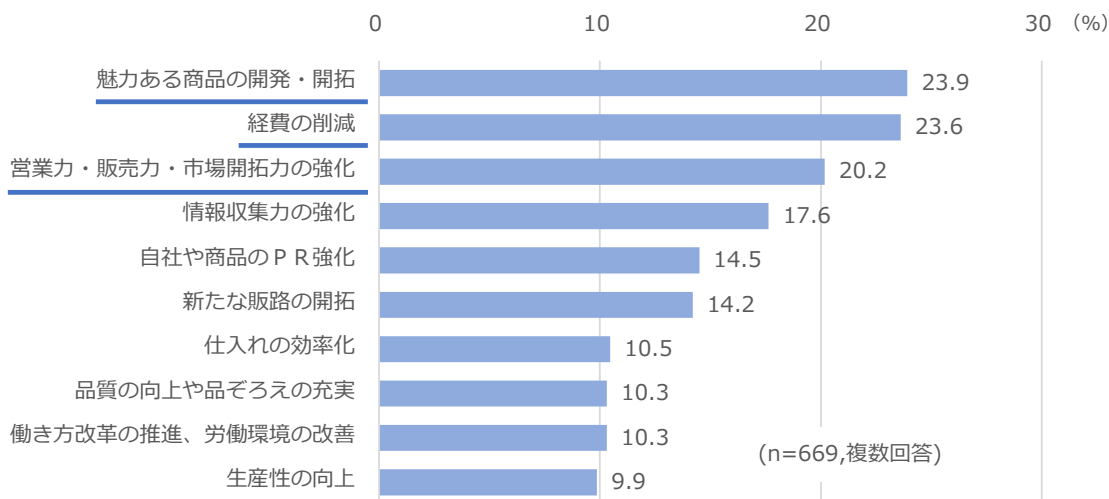
ルス感染症拡大を契機としてリモートワークの普及、サービスのオンライン化などのICT化が進められている中、市内の特に中小企業においては、ICT化の対応が困難な状況がうかがえます。

図表 17 市外への販売額の5年前からの変化



資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

図表 18 経営上の戦略・課題の解決策として今後実施したい取組(上位10項目抜粋)



資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

注:「魅力ある商品の開発・開拓」における「開拓」は、「ニーズに対応した新たな製品・サービス等の開発を試みる」ということを表現することを意図した用語である。

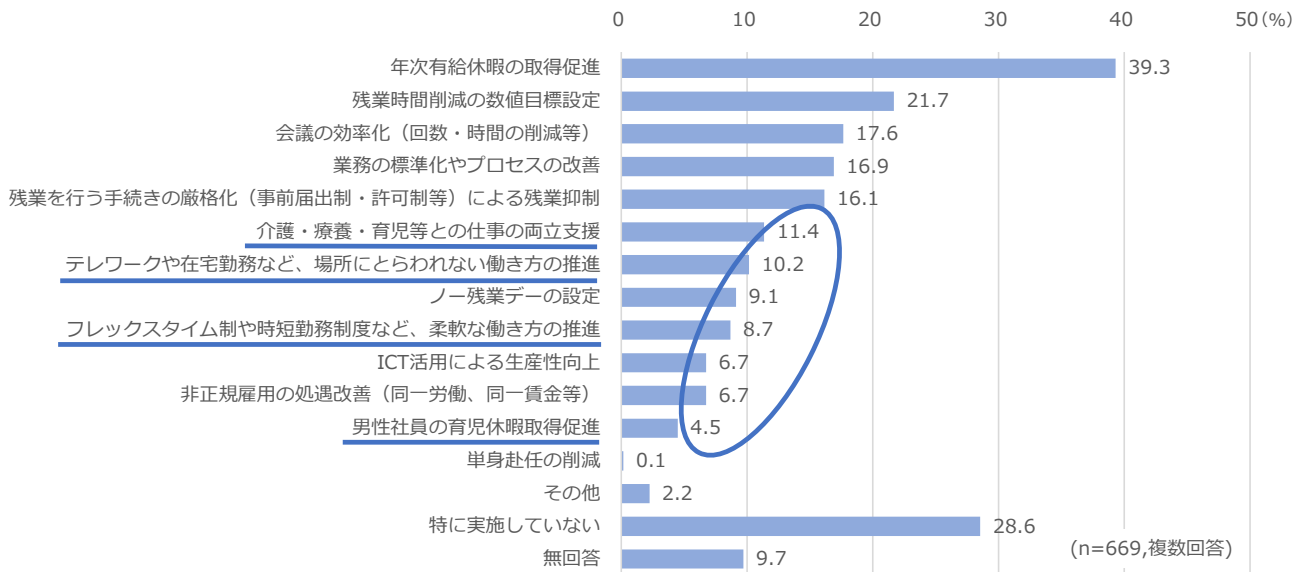
また、今後の事業展開において、農林水産物をはじめとする鹿児島の豊かな地域資源の活用を志向する市内企業も多くなっているほか、地域資源の活用にあたって同業種・他業種の企業、公的研究機関、大学等との連携を希望する市内企業もみられます。

□ 市内企業の就業環境

本市の人口減少が予測される状況において、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、多様なひとがそれぞれのライフステージに応じて、市内でいきいきと働き続けることができる環境を整備していくことが市内企業の持続性を保持するための重要な要件となります。

介護や育児等と仕事との両立支援や男性社員の育児休暇取得促進等の取組を実施している市内企業はまだ限られており、多様な働き方に関する市内企業の理解の深化や関連制度の拡充が課題となっています。

図表 19 働き方改革推進のために実施している取組

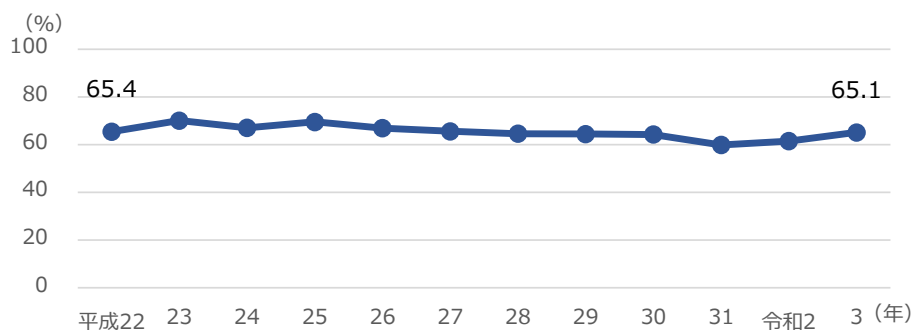


資料: 鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

□ 市内企業への就職動向

これまでの本市における就職動向の特徴として、多くの若い世代が進学・就職を機に県外へ流出することが挙げられ、これまでと同様に市内企業において安定的に人材を確保することが課題となっています。若い世代の市内企業への就職を促進するため、大学などと連携し、インターン等の取組を実施している市内企業・経済団体もありますが、取組の効果はまだ限定的なものとなっています。一方で、近年の学生・生徒の就職志向として地元志向が強くなっていることがうかがえ、これらの志向を効果的に受け止め、市内就職を促進する取組が求められます。

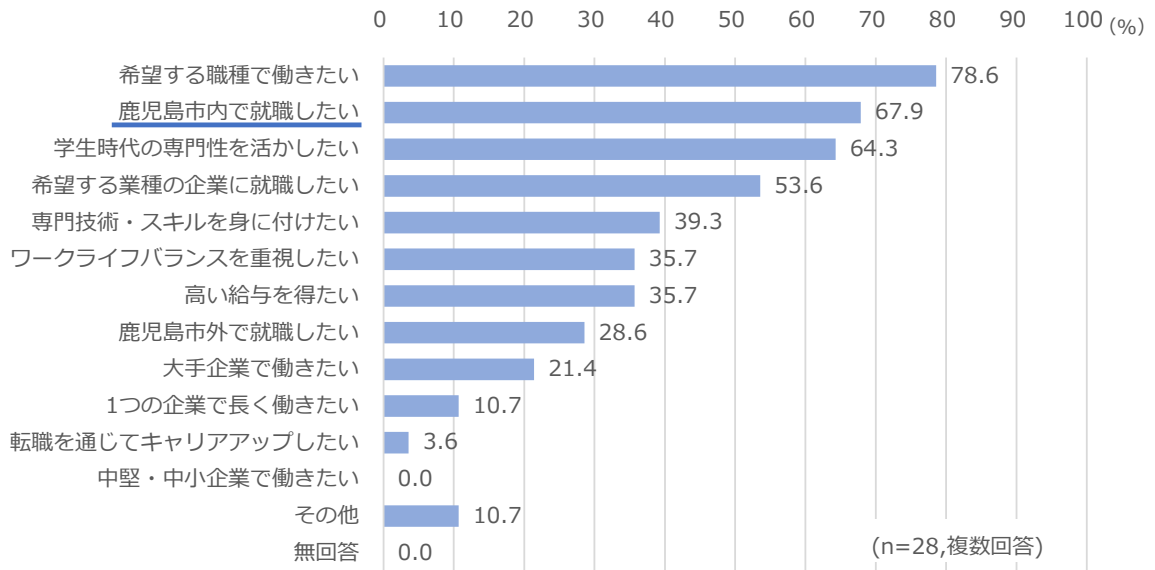
図表 20 新規学卒者の就職内定者数のうち県内就職者の割合



資料: 鹿児島市

注: ハローワークかごしま管内(鹿児島市、三島村、十島村)の高校、専修学校、短期大学、大学の新規学卒者の就職内定者数の合計。

図表 21 就職に関して学生・生徒の意向・関心が強い事項



資料:鹿児島市「学生・生徒の就職状況に関する調査」(令和2年9~10月実施)

注:鹿児島市内の大学(大学院)・短期大学・高等専門学校・専門学校・高等学校の就職支援センター(または就職支援担当部署、就職支援担当者等)を対象としたアンケート調査を実施。

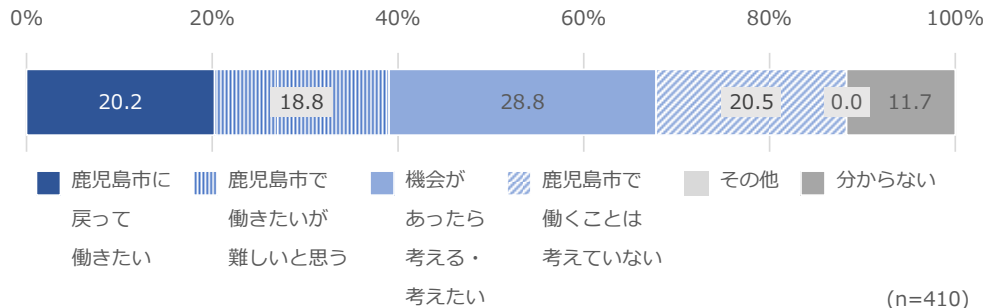
□ 市外大都市圏に在住する本市出身者の意向

現在大都市圏に在住する本市出身者には、今後、本市で働きたいと考えている人が多くいる一方、希望する仕事がない、条件に合う就職先がないと感じている人が多くいる状況もあるようです。

豊かな自然環境や食、過ごしやすい気候、コンパクトにまとまった都市機能など、生活環境の面における大都市圏とは異なる本市の魅力を変えて伝えながら、市内企業の魅力的な職・就業条件、働きやすい職場環境などを整え、その魅力を発信していく取組が求められます。

また、本市内での就業が難しいとしても、本市に対する強い思い入れを持つ人は、本市の商工業振興における重要な担い手として期待される存在であり、大都市圏在住の本市出身者の知見やネットワークを本市商工業振興に可能な限り活用していくことが期待されます。

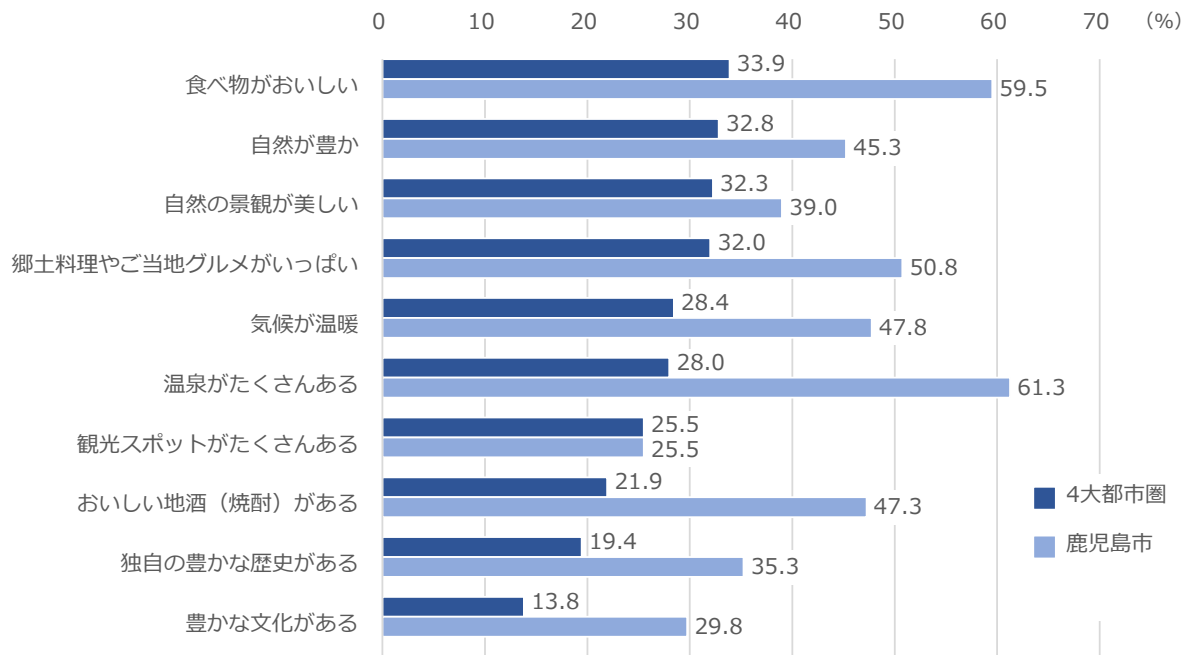
図表 22 大都市圏に在住する本市出身者の U ターン意向



資料:鹿児島市「鹿児島市出身者への調査」(令和2年9月実施)

注:インターネットモニター調査により実施。関東圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、中京圏(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県)、福北圏(福岡県)に居住する 20~50 代の鹿児島市出身者が調査対象。

図表 23 「鹿児島の良いところ」としてあてはまると思われるもの



資料：鹿児島市「令和元年度鹿児島市イメージ調査結果の概要」を基に作成
 注：4大都市圏在住者の回答数上位10項目を抜粋

3. 本市商工業振興における主な取組課題

本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化と本市商工業のあゆみと現状を踏まえて、本市商工業振興において特に取り組むべき主な課題として、以下の7つが挙げられます。

7つの主な取組課題

- ① 「稼ぐ」ことに関する理解・意識の醸成
- ② 積極的で「熱」のある商工業の取組の促進
- ③ 市内企業の商品・サービスの高付加価値化による販路拡大とより自立的な地域経済の確立
- ④ 市内企業の経営資源の安定化と効果的な活用
- ⑤ 新たな取組が生み出される場・機会の効果的な運用
- ⑥ 市内就業の魅力創出と効果的な伝達
- ⑦ ひとの還流の促進と市外人財の活用

取組課題① 「稼ぐ」ことに関する理解・意識の醸成

- 人口減少の進行により、本市の経済規模や商工業基盤は長期的に縮小していく恐れがあり、企業の収益、市民の収入を安定的に確保していく、「稼ぐ」ことが最重要課題となります。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、以下取組課題②から⑦に掲げる本市商工業が有していた構造的な課題が急速に表面化することになり、より一層、「稼ぐ」ことを市内企業・市民・関係機関が共通の課題として認識する必要があります。

取組課題② 積極的で「熱」のある商工業の取組の促進

- 本市商工業の経済活動に対する保守的な気質・風土もあいまって、古くからの事業形態のままの企業が多く、都市としても活発な経済活力が感じられる(外から見て、多様なビジネスチャンスに溢れているように感じる)とは言い難い状況にあります。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による停滞感・閉塞感が蔓延する現在こそ、郷土愛や実直さを大切に、明治維新を成し遂げた先人のように、進取の気性を持って困難に立ち向かうかごしまの精神性を体現して、積極的で「熱」のある商工業の取組を促進する必要があります。

取組課題③ 市内企業の商品・サービスの高付加価値化による販路拡大とより自立的な地域経済の確立

- 鹿児島は、知名度の高い農林水産品、歴史文化、景観などの地域資源がある一方で、市内企業は、消費者ニーズや市場動向に対する感度・分析力などが弱く、商品・サービスの価値を消費者などにうまく訴求できていない状況があります。また、マーケティング不足もあいまって、商品・サービスの高付加価値化に至っていない、十分な情報が的確に伝わっていない、国内外への販路開拓が思うように進まない状況があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自立した地域経済の重要性がさらに高まっており、市内消費・投資を促進し、付加価値の高い市内生産を拡大していくことが求め

られます。本市商工業全体として、商品・サービスの高付加価値化を強力に推進して、新たな販路を国内外に拡大するとともに、地産地消の経済活動を活発化させるなど、より自立的な地域経済を確立する必要があります。

取組課題④ 市内企業の経営資源の安定化と効果的な活用

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあいまって、本市の大多数を占める中小企業を中心に、経営資源(働き手・後継者等、製品・サービス・商材・設備・情報基盤等、収益性・財務・経理等、情報、技術、企業文化など)が不安定な状況にあります。また、支援機関などの支援施策なども情報の伝達等の不足により、十分に活用されていない状況もあります。それぞれの企業の実情に応じた経営課題を明らかにして、支援メニューを効果的に活用し、経営資源の安定化と効果的な活用が急務となっています。

取組課題⑤ 新たな取組が生み出される場・機会の効果的な運用

- 市民の創業、市内企業の海外展開などの新たな挑戦に対して、支え、受け入れる風土・環境が、まだ十分に醸成されていない状況があります。本市商工業の振興において、市民・市内企業などの新たなチャレンジ・活力が沸々と湧き上がっている状況が重要であり、新たな試みにつながる交流・連携の場・機会の効果的な運用を推進する必要があります。

取組課題⑥ 市内就業の魅力創出と効果的な伝達

- 市内企業の多くが、学生や未就業者にとって魅力的に感じられる仕事・就業環境となっていない状況があります。学生の地元での就業に関する意識や関心の高まりが見られる状況の下、市内企業、仕事内容、就業環境等の魅力ややりがいを明確にして、学生や未就業者などに的確かつ効果的に伝えていく必要があります。

取組課題⑦ ひとの還流の促進と市外人財の活用

- 人口が減少する中であって、ひとを経済的活力の源泉(人財)として捉え、近年の地元就業志向の高まりなども踏まえて、本市における仕事内容、就業条件、就業環境、生活環境など総合的な魅力を発信して、UIJ ターンなどのひとの還流を促進する必要があります。また、市外で活躍する本市出身者なども本市のひとの資産として捉え、物理的な距離を超えた市外人財の活用を図る必要があります。

現状・課題を踏まえた本市商工業振興の方向性

本市商工業を取り巻く 社会経済情勢の変化

■人口減少・少子高齢化の進行

- ・経済規模や商工業の基盤の縮小
- ・生産性向上、高付加価値化の必要性
- ・人手不足の懸念

■持続可能な社会の実現

- ・時代の要請に応じた新技術・サービスの開発・事業化等の必要性

■国際社会における人流・物流・ 商流の変化

- ・国外需要を的確に取り込む重要性

■デジタル社会の進展

- ・生産性向上と高付加価値化を促進するデジタル化の必要性
- ・デジタル人材の確保と育成の重要性

■自然災害等のリスクの増大

- ・レジリエンスの高い経済活動の必要性

■新型コロナウイルス感染症拡大 による社会変容

- ・経済全体での停滞感・閉塞感
- ・外需のみに依存しない事業構造、社会変容に対応した事業展開の必要性

■厳しい財政状況における協働の 重要性

- ・企業、経済団体、大学等研究機関、支援機関などの協働、創造的なネットワークの重要性

■多様な働き方の広がり

- ・柔軟な就業形態と環境整備の必要性
- ・ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の両立の重要性

本市商工業のあゆみと現状

(本市商工業の10年間のあゆみ)

- ✓ 第1期プランに基づく取組を着実に推進も、人口減少・少子高齢化が進行、新型コロナウイルス感染症が拡大、「稼ぐ」ことが重要課題に

(本市商工業に関する気質・組織風土)

- ✓ 安定志向で保守的・内向的な風土・道徳観など、経済活動において消極的な一面
- ✓ 「郷土愛」、「実直さ」が特長、進取性や逆境を跳ね返す精神性も通底

(本市商工業の概況)

- ✓ 小規模事業所が多く、事業主の高齢化が進み、事業承継が課題
- ✓ 製造業は、食料品製造業の比率が高い、ただし、高付加価値化が課題
- ✓ 新たな販路の拡大とより自立的な地域経済の形成が課題

(市内商工業への新型コロナウイルス感染症拡大の影響／事業主の意向等)

- ✓ 観光関連産業、飲食業を中心に市内企業全般に深刻な影響（売上減）
- ✓ 社会変容に対応した事業展開・商品開発・業務業態変化の志向は高い
- ✓ 近年の販路に大きな変化が見られず、海外展開を行う事業者も少ない
- ✓ 「魅力ある商品・サービスの開発」、「経費削減」、「マーケティング、プロモーションの強化」の必要性を感じている事業主が多い、IT化に遅れ
- ✓ 地域資源の活用（同業種間・異業種間連携）を期待する事業主が多い

(市内における交流・連携・創発の取組)

- ✓ 産学連携による共同研究・実用化検討の取組「かごしまtechミーティング」（鹿児島大学産学・地域共創センター）、「mark MEIZAN（マークメイザン）」の運営、クリエイティブ、スタートアップなどに着眼した取組等を推進

(市内企業の就業環境)

- ✓ インターン等の取組はあるが、市内企業の効果実感はそれほど高くない
- ✓ 多様な働き方への対応、女性活躍・男女共同参画の取組はあまり進んでいない

(市内企業への就職動向)

- ✓ 地元志向の高まり、企業等との接点・企業等の情報提供などが求められる

(市外大都市圏に在住する本市出身者の意向)

- ✓ 鹿児島市で働きたいと思っている人は多いが、仕事がない・条件が合わないと感じられており、働く場の確保・働きやすい環境づくり・これらのPRが不足

